

2. 首都圏の産業廃棄物の広域移動の状況

(1) 広域移動量及び移動の特徴

平成11年度に首都圏において都県を越えて中間処理目的で広域移動した産業廃棄物量は893.5万トン(10年度は833.3万トン)、そのうち圏域外に移動したものは55.5万トン(10年度は47.4万トン)である。都県別にみると、特に東京都からの都外搬出量が522.9万トンと約6割を占め、首都圏内の埼玉県、神奈川県又は千葉県に移動している量が際立って多い(表-5、図-2)。

表-5 首都圏の産業廃棄物の都県外移動状況(平成11年度)
(中間処理目的)

(単位:万トン/年)

	都県外移動量 (首都圏域外)	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	55.3 (10.6)	埼玉県 18.4	栃木県 12.4	千葉県 8.3	福島県 7.1	群馬県 2.4
栃木県	27.4 (7.3)	埼玉県 9.0	福島県 5.2	群馬県 5.0	茨城県 3.9	神奈川県 1.0
群馬県	32.8 (4.8)	埼玉県 15.5	栃木県 9.2	茨城県 2.3	福島県 1.7	新潟県 1.5
埼玉県	87.5 (8.2)	栃木県 20.3	東京都 17.5	群馬県 13.8	千葉県 13.0	茨城県 7.7
千葉県	80.3 (5.6)	埼玉県 42.8	栃木県 13.4	茨城県 7.0	東京都 5.3	神奈川県 4.6
東京都	522.9 (6.4)	埼玉県 254.2	神奈川県 132.7	千葉県 105.5	栃木県 13.1	茨城県 6.1
神奈川県	87.2 (12.6)	埼玉県 28.4	東京都 21.4	千葉県 11.8	栃木県 7.0	茨城県 5.0
首都圏 合計	893.5 (55.5)	埼玉県 368.3	神奈川県 147.6	千葉県 139.4	栃木県 75.4	東京都 46.4

(注1) 1000トン未満は四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。

平成11年度に首都圏において都県を越えて最終処分目的で広域移動した産業廃棄物量は131.7万トン(10年度は125.2万トン)、そのうち約6割の80.4万トン(10年度は77.1万トン)が圏域外に移動している。都県別にみると、中間処理目的で東京都から搬入される量が多い埼玉県、神奈川県の県外搬出量が多いことから、東京都から搬入された産業廃棄物が隣接県で中間処理された後、圏域外等に運搬されて最終処分されたと考えられる。移動先でみると、首都圏外では、愛知県、福岡県、広島県等に運搬されて最終処分されている(表-6、図-2)。

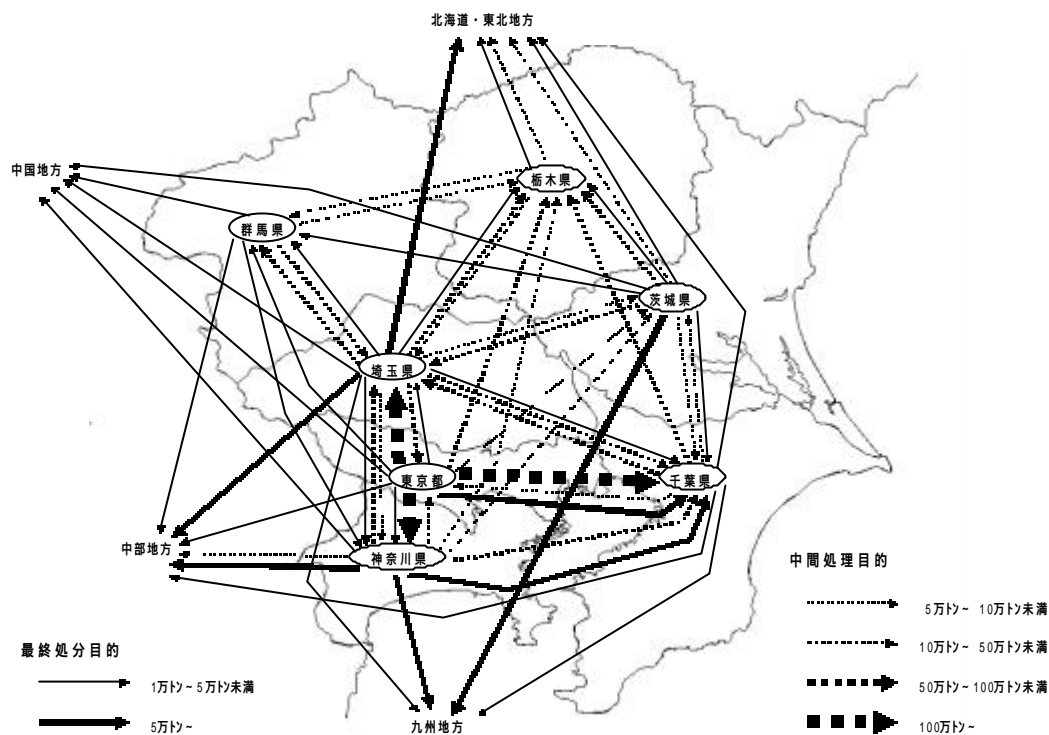
表-6 首都圏の産業廃棄物の都県外移動状況(平成11年度)
(最終処分目的)

(単位:万トン/年)

	都県外移動量 (首都圏域外)	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	15.8 (11.0)	福岡県 7.0	群馬県 2.3	広島県 2.0	福島県 1.2	千葉県 1.2
栃木県	4.7 (3.1)	秋田県 1.1	群馬県 0.8	福島県 0.7	東京都 0.5	愛知県 0.4
群馬県	4.6 (3.4)	広島県 1.2	神奈川県 1.0	愛知県 0.6	富山県 0.5	福井県 0.4
埼玉県	36.7 (21.6)	愛知県 7.7	群馬県 4.8	宮城県 4.5	千葉県 4.3	栃木県 3.4
千葉県	5.4 (4.7)	福岡県 1.6	愛知県 1.3	宮城県 1.2	神奈川県 0.4	富山県 0.4
東京都	23.9 (7.2)	千葉県 9.3	広島県 3.7	埼玉県 2.9	神奈川県 2.3	群馬県 1.9
神奈川県	40.6 (29.4)	愛知県 12.8	千葉県 9.8	福岡県 9.5	広島県 2.4	福井県 2.2
首都圏 合計	131.7 (80.4)	千葉県 24.7	愛知県 24.6	福岡県 21.3	広島県 10.6	群馬県 10.4

(注1) 1000トン未満は四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。

図 - 2 首都圏の産業廃棄物の広域移動状況（平成11年度）
（中間処理目的、最終処分目的）



なお、平成11年度に中間処理又は最終処分目的で都道府県を越えて広域移動した産業廃棄物の量（県外搬出量）の全国計は2,195万トンとなっており、首都圏の移動量（1,025万トン）は2分の1近くを占めている（表 - 7）。

表 - 7 産業廃棄物の都道府県外移動状況（平成11年度）

（単位：万t/年）

圏 域	排出都道府県外移動量		圏域内移動量	圏域外移動量
	量	割合		
北海道・東北	67.3	(3.1%)	44.8	22.5
首都圏	1,025.2	(46.7%)	889.3	135.9
中部	387.0	(17.6%)	274.8	112.3
近畿	355.0	(16.2%)	227.1	128.0
中国	136.8	(6.2%)	68.0	68.8
四国	64.2	(2.9%)	13.9	50.3
九州・沖縄	90.3	(4.1%)	81.6	8.7
その他 ^(注1)	69.5	(3.2%)		69.5
合計	2,195.3	(100.0%)	1,599.5	595.8

（注1）その他は、排出都道府県が明確でないもの。

（注2）1000トン未満は四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。

(2) 廃棄物の種類別広域移動量

首都圏における産業廃棄物の都県外移動量を廃棄物の種類別にみると、中間処理目的の場合、がれき類及び汚泥の2品目で約6割を占めている。最終処分目的の場合、汚泥、廃プラスチック類、ガラス及び陶磁器くず並びにがれき類4品目で約8割を占めている。(図 - 3)

図 - 3 首都圏の産業廃棄物の種類別都県外移動量 (平成11年度)

